



好信 議員 齊藤

胃がん予防対策のピロリ菌の検査と除菌治療が必要

町長 対策型検診として有効性 確立後、実施していきたい

胃がん予防

質問 厚労省の統計によると、毎年12万人が胃がんと診断され、5万人が亡くなっている。ピロリ菌は、胃がんの原因菌として重要視されており、胃がんの罹患者98%が感染しているとされている。最も有効な胃がん予防対策であるピロリ菌の検査と除菌治療が必要と考える。特に若い段階での早期発見や除菌が重要であることから、中学生、高校生を対象にしたピロリ菌の検査と除菌が受けられる環境づくりを進めるべきと思うが町長の見解をお聞きしたい。

町長 道内で昨年2月現在、17の自治体が見極め、対策型検診として有効性が確立した後、住民の方が不安なく受診できる体制を整えたいと考えている。

再質問 いま日本には、3,500万人以上のピロリ菌感染者がいるといわれ、年代別では20代で1割未満、30代、40代で少しずつ高くなり、50代で5割、60代で6割と高齢者ほど感染率が高くなる。感染の原因として、まだ上下水道が整備されていない衛生環境の問題があった。祖父母が感染し、両親として子供に感染する

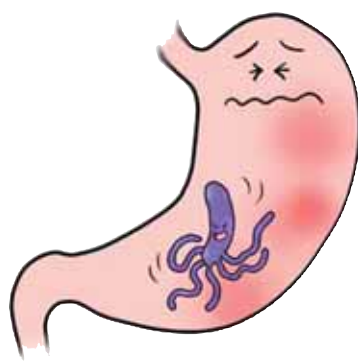
という家族内で感染していく持続感染であり、持続をどこかで断ち切らなければならぬ。先ほど17自治体と答弁したが、現在45市町村となっている。

町長 数字が違っていたらお詫びしたい。調査、情報収集し対処したい。

再質問 北海道医師会から、治療による身体の影響が問題ないとされる中学生を対象としたピロリ菌検査、除菌事業が実施されるよう求めている。町の大事な子供たちを、将来がんから命を守るために取り組みを進めてもらいたい。

町長 他の自治体の事例も参考にしながら、町の福祉、医療の連携会議に、事案として提案していく。教育委員会としての内部協議なども踏まえて、いろいろ連携しながら議論していきたい。

的にはこの問題は避けられないものと思う。快適住まい促進事業の中に、利活用が可能な家屋に限定した、生活用品の処理の助成をする考えはないか町長に伺いたい。



高齢者の住宅対策

質問 空き家の利活用の課題として所有者が残されて処理されない家財道具があると思う。他の自治体でもこの課題が空き家対策の一つの障害となっている。下川町も高齢化が進み、将来

町長 利活用が可能な物件は37件。生活用品が残っている空き家の件数について把握できていない。詳細な状況を把握し、調査、検討を進め、今後必要な措置を講じていきたい。

再質問 私は実態の調査をすることを2度、定例会で訴えてきた。実態把握がなぜ進まないのか。

再質問 良い方向で空き家対策が進むよう希望する。

再質問 税務住民課長 実態の把握が大変大切だということろを認識している。総合的な対策を講じたい。